

(第1回：2020年4月第1週)

在外公館の仕事（その1）

皆さま、はじめまして。

昨年12月に中国の武漢で発症した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、今や、北半球に留まらず世界中で急速に感染が拡大しており、止まる気配を見せていません。外務省は、全世界を対象にした危険情報レベル2を発出し、不要不急の海外渡航を取りやめるよう勧告していますが、このような勧告は歴史上初めてのことです。日本は、7月から東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていましたが、世界各地での感染拡大により、IOCは2021年夏まで開催の延期を決定しました。世界各国が国境封鎖や渡航制限の措置を講じているため、人の交流や貿易量の極端な減少が起きており、世界経済にも甚大な影響が及んでいる中であって、果たして東京オリ・パラが1年後に無事に開催され成功に導けるかは、ひとえに、この未知のウィルスを如何に抑え込むことができるかにかかっており、日本国としての力量と国際社会の団結力が試されているといえます。とにかく、感染が終息し世の中が速やかに平常に戻れることを心底から願うばかりです。

さて、このコラムを開始するに当たり、簡単に自己紹介をさせていただきます。

筆者は、約40年余りに亘って外務省の職員として東京霞が関の外務本省及び海外の8か国9都市の大使館・総領事館で仕事をしてきました。外務省では、主として開発途上国の開発協力や領事の仕事が中心でした。海外勤務は合計で約29年に及び、2019年3月に在ニューヨーク日本国総領事館での勤務を最後に退官しました（NYは今まさにCOVID-19の感染が危機的な状況にあり、1年前まで総領事館で在留邦人支援の責任者を務めていた者としては複雑な思いですが…）。

コラムでは、筆者の海外滞在で体験した話を交えながら、世界で動いている出来事について、皆さまのご関心があると思われる海外の題材を中心に話しを進めていきたいと思っていますので、お読みいただいたご感想、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

まず、コラムの開始に当たり、まずは筆者が勤務してきた外務省における海外の活動について、「在外公館の仕事」と題して4月中に3回のシリーズでお話していきたいと思います。いささか固い内容になってしまうことはご容赦いただき、お付き合いください。

外務省の組織

外務省は、東京の霞が関にある外務本省と世界各地におかれている在外公館で構成されています。会社に例えると、外務本省は日本の本社、在外公館は海外の支社、支店に当たります。本省は、外務

大臣をトップとして2名の副大臣と3名の政務官によるいわゆる政務3役、その下に事務方として事務次官を筆頭に2名の外務審議官がいます。以下、大臣官房と全省的な取りまとめを行う総合外交政策局、5つの地域局（アジア大洋州、北米、中南米、欧州、中東アフリカ）と4つの機能局（経



済、国際協力、国際法、領事）、情報収集分析を行う国際情報統括官組織、大臣官房の下に外務報道官組織、国際文化交流審議官組織、さらにそれぞれの関係局の下に属する3部（軍縮不拡散・科学、南部アジア、アフリカ）から構成されており、約2,550人の職員が本省で働いています。

在外公館の設置状況

在外公館には、約3,450人の職員がいます。在外公館には多数の職員がいるように思えるかもしれませんが、海外の152か国に大使館、世界の主要65都市に総領事館、国連本部やEU本部などの国際機関・地域機関がある諸都市10か所に日本政府代表部、21都市に領事事務所が設置されていることを考えると、248もの出先機関があることとなりますので、昨今のグローバル化によって複雑化している外交関係の諸懸案を処理していくには、決して多い人数とは言えません。むしろ、主要先進国の中では、アメリカは別格ですが、英国、フランス、ドイツなどと比較しても少ない方です。また、パレスチナと台湾は国家としては承認していませんので在外公館はありませんが、パレスチナには政府代表事務所が、台湾には在外公館の役割を担う民間機関の「日本台湾交流協会」事務所が設置されています。ちなみに、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、国連加盟国の中で唯一日本が国家承認していない国で、台湾にある交流協会事務所のような在外公館と同様の役割を果たす民間機関も設置していません。

なお、日本が国家として承認している国（外交関係を有する国）は195か国、実際に大使館を設置している国は152か国ですので、残りの43か国については21か国にある日本大使館が43か国（兼轄国と呼称）の大使館機能を兼ねており、大使をはじめとする大使館員が定期的に兼轄国を訪問して協議、連絡調整を行っています。筆者がかつて在勤した在南アフリカ大使館では、当時はモザンビーク、ボツワナ、ナミビア、スワジランド（現国名エスワティニ）、レソトが兼轄国で、年間に何度もこれらの国に出張していました。また、ギリシャに勤務していた当時はキプロスを兼轄していましたが、現在では、モザンビーク、ボツワナ、ナミビア、キプロスには、いずれも大使館が設置されています。

次回は、在外公館の組織と役割についてお話しします。

おわり